

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有の債券の評価は取得原価によっている。
- ② 子会社株式および関連会社株式、両者以外のいわゆる売買目的有価証券等は保有していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 計上基準・取得原価10万円以上、且つ耐用年数1年以上のものとする。
- ② 減価償却方法・税法基準による耐用年数に基づく定額法による。

なお、償却累計額による償却限度額の特例を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- 1) 退職給付引当金・当法人は退職金制度(含む年金制度)はなく、該当しない。
- 2) 貸倒引当金……実績基準による。なお、当期末債権残高は「0円」である。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の重要性が乏しいことから、賃貸借取引による会計処理としている。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

収益及び費用の計上基準を発生主義とする。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	63,169,920			63,169,920
別段預金	20,000,000		20,000,000	0
定期預金	40,200,000	20,000,000	20,000,000	40,200,000
投資有価証券	50,000,000	20,000,000	0	70,000,000
基本財産 小計	173,369,920	40,000,000	40,000,000	173,369,920
特定資産				
学術文化振興基金	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
ことば成果発刊準備資金	0	250,000	0	250,000
特定資産 小計	7,600,000	7,850,000	7,600,000	7,850,000
合 計	180,969,920	47,850,000	47,600,000	181,219,920

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	63,169,920	63,169,920	0	0
別段預金	0	0	0	0
定期預金	40,200,000	40,200,000	0	0
投資有価証券	70,000,000	70,000,000	0	0
基本財産 小計	173,369,920	173,369,920	0	0
特定資産				
学術文化振興基金	7,600,000		7,600,000	
ことば成果発刊準備資金	250,000	0	250,000	0
特定資産 小計	7,850,000	0	7,850,000	0
合 計	181,219,920	173,369,920	7,850,000	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器・備品	1,753,830	1,310,417	443,413
電話加入権	69,300	0	69,300
図書	15,232,463	0	15,232,463
合 計	1,310,417	15,745,176	17,055,593

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	時価	評価損益
利付国債			
343回(2年)	50,000,000	50,035,000	35,000
123回(5年)	20,000,000	20,244,000	244,000
合 計	70,000,000	70,279,000	279,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

(4)

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし。